



大和総研ロンドンリサーチセンター長 シニアエコノミスト

菅野 泰夫

欧州経済

タカ派筆頭のワイトマン氏が 次期ECB総裁の最有力に

2017年のユーロ圏経済は堅調な個人消費、より力強い経済成長、失業率の低下も相まって、予想を上回る成長を見せた。欧州中央銀行（ECB）の金融緩和により資金調達環境が良好なため、投資も上向きになりつつある。ECBは他の主要中銀が緩和縮小を急ぐなか、緩和策を維持している。市場では早期緩和縮小観測が先行していたものの、前回（1月24、25日）開催されたECB理事会後の記者会見で、ドラギ総裁はこれを真つ向から否定している。ただし、2月22日に公表された前回のECB理事会の議事要旨を見ると、一部の理事会メンバーからは、（量的緩和の拡大・延長を躊躇しない等の）緩和バイアスを声明から削除する意見も出ている。さらに、17年12月の議事要旨に続き、「政策金利を現状水準か、それ以下の水準で当面維持する」などのフォワードガイダンスを今年の早い時期に見直すことも示されている。ECB内部では、早期の緩和縮小を支持する向きが強まりつつあることがうかがえる。

そのようななか、金融市場関係者が次に警戒しているのが、次期ECB総裁人事であろう。黒田総裁再選という現状維持の「リフレ派」で固められた日銀人事とは異なり、19年10月に退任するドラギ総裁の後任に、早期の緩和縮小を支持してきた独連銀総裁ワイトマン氏が就任する可能性が高まっているためだ。タカ派の筆頭である同氏は、メルケル首相からも次期ECB総裁の筆頭候補として白羽の矢を立てられている。

任期が8年にも及ぶECB総裁は、過去、ユーロ域内の政治的なバランスで決定してきた経緯がある。すでに2月19日には、副総裁の人事を決めるユーログループ（ユーロ圏財務相会合）が、今年5月に退任するコンスタンシオ副総裁の後任として、スペイン出身のデ・ギンドス氏（現スペイン経済・競争力相）を副総裁に内定している。中銀総裁経験のないデ・ギンドス氏が、欧州委員会が支持したレーン・アイルランド中銀総裁に競り勝ったのは、ユーロ域内のパワーバランスが働いたと見る向きが強い。また、ユーログループの議長に今年1月からポルトガル人のマリオ・センチノ氏が就任している。これらユーロ圏の主要ポストを相次いで南欧州から選出したため、ECB総裁は欧州北部から選出されるとの見込みが強まり、ワイトマン氏のECB総裁就任の可能性が一層高ま

ったとされているのだ。デ・ギンドス氏の副総裁就任に対しては、ドイツとの次期総裁の座を巡るなにかしらの取引が行われたとの報道もある。ワイトマン氏が新総裁に内定する可能性が高まるにつれ、タカ派として生まれ変わるECBの方針をどう金融市場が織り込んでいくのか警戒を強める必要があるだろう。

〔図表〕 歴代ECB総裁、副総裁

総裁	副総裁
ウィム・ドイセンベルク オランダ 1998年6月～2003年10月	クリスチャン・ノワイエ フランス 1998年6月～2002年5月
ジャン・クロード・トリシェ フランス 2003年11月～11年10月	ルーカス・パバデモス ギリシャ 2002年6月～10年5月
マリオ・ドラギ イタリア 2011年11月～19年10月	ヴィルト・コンスタンシオ ポルトガル 2010年6月～18年5月
未定 2019年11月～27年10月（予定）	ルイス・デ・ギンドス（内定） スペイン 2018年6月～26年5月（予定）

〔注〕 表中の国名は出身国、年月は在任期間。

〔出所〕 大和総研